

I 事業の概要

重点評価

I-1 事業の概要

事務事業名	身近な自然度調査	所管局部課等	環境政策局環境企画部環境管理課
ホームページアドレス	http://www.city.kyoto.jp/kankyo/envm/	(連絡先)	213-0930
		(評価票作成者)	環境管理課長 宇高史昭

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性	24予算額 (千円)	目標達成度評価
-	3,000	現状のまゝ継続	978	指標：京のいきもの発見ガイド配布部数
業務運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 部分委託 <input type="checkbox"/> 部分補助等 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 全部補助等	委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 委託先：株式会社地域環境計画 基礎調査		<div><div>かなり悪い</div><div>悪い</div><div>普通</div><div>良い</div><div>かなり</div></div> <div>0%10%20%30%40%50%60%70%80%90%100%110%120%</div> <div>H20年度 H21年度 H22年度</div>
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	生物多様性基本法、京都市基本計画、京の環境共生推進計画			事務事業の性格 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業
開始時期	平成23年度	終了(予定)時期	平成24年度	類型 3 イベント・講座・普及啓発
				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計

事業概要	対 象	(誰を、何を) 市内在住者、通勤者、市内小中学生等
	活 動 容	(どのような手段で) 上記対象者が本市域で発見した動植物等についての情報を募集する「身近な自然度調査」を実施し、身近な生き物への市民の意識を高める。また、専門家委員会（自然に係る学識経験者、NPO代表者等）による市域の生物生息状況や保全活動の現状と課題に関する情報交換をすすめる、市民アンケート調査等を実施しつつ、本市生物多様性地域戦略の方向性についても検討する。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 自然環境の保全への市民の意識を高め、生物多様性保全を含めた環境保全に関する普及啓発をすすめる。多様な生き物が共生する京都市域の生態系を維持する。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H 2 2 年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)				3,000	978
		報酬（専門家委員会委員謝礼）				400	
		需用費				816	797
		使用料及び賃貸料				48	
		その他				136	181
	①'	委託料 基礎調査				1,600	
	②	委託料が事業費に占める割合（①' ÷ ①） (%)				53.3%	
	③	人件費（24年度は見込） (千円)				10,965	3,003
		職員（課長級） (人)				0.10	0.03
		職員（課長補佐級、係長級） (人)				0.40	0.10
		職員（係員） (人)				0.70	0.20
		嘱託職員等人件費 (千円)					
	④	年間経費（①+③） (千円)				13,965	3,981
	⑤	特定財源（市税等の一般財源以外） (千円)					
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)					
		その他() (千円)					
⑥	京都市年間負担経費（④－⑤） (千円)				13,965	3,981	
⑦	受益者負担率（受益者負担分÷④） (%)				0.0%	0.0%	

平成23年度
(平成22年度分)

事業名 身近な自然度調査

Ⅱ 評価結果

Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

評価実施年度 23 年度

A 公共性		(公益性)	(必需性)		『公共性評価』			
		<input checked="" type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス			必需			
		<input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団に提供されるサービス			個人消費性(私益)			
			<input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス		②必需・個人消費性			
			<input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス		①必需・共同消費性			
					③選択・個人消費性			
					④選択・共同消費性			
					選択			
B 行政関与の妥当性		関与の妥当性の程度(高・中・低)		(判断理由)				
		中		自然環境の保全への関心を高めることにより、地域における住民の生活の質が向上すると共に、地域での各取組を推奨することに繋がるため。				
C 受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性		(負担を求める必要性)	(見直しの必要性)	(判断理由)				
		無	無	特定の個人又は団体に受益者負担を求めるものではないため。				
D 実施主体(サービスを行う側)の妥当性		(政策性)		(行政専門性)	『実施主体の妥当性評価』			
		<input checked="" type="checkbox"/> 政策的意思決定を必要とするサービス		<input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性			
		<input type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス		<input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス	政策形成・意思決定			
					②経常的・行政専門性			
					①政策的・行政専門性			
					③経常的・一般専門性			
					④政策的・一般専門性			
					一般専門性			
その他	事務事業実施上の課題、環境等外部要因の変化等	現在までの森林保全、有害鳥獣駆除、天然記念物保護等、本市の生物多様性保全に関する取組は、庁内各課が独自で実施しており、調整が必要である。						
	当該事務事業を廃止・休止した場合の影響	市民・事業者等の自然環境保全の取組は、生物多様性の保全、環境教育の推進、また地球温暖化対策につながることから、廃止により市民等の同取組だけでなく、多面的な環境保全に向けた取組全体への意識低下が懸念される。						
	どのような状態になれば事務事業の廃止を検討するのか	市民・事業者等の自然環境の保全に対する関心が高まり、地球温暖化対策や生物多様性の課題について解決にむけたビジョンと役割分担が共有され、市民等の自然環境に配慮した活動や取組が自発的、継続的に行われるようになったとき。						
	他の自治体の動向	<取組・見直し状況等> 他自治体においても、生物多様性保全の一環として、同様な自然環境調査を実施し、普及啓発を図っている。また、生物多様性地域戦略を策定し、これらの取組を系統立てて実施している自治体数も増加傾向にある。横浜市、名古屋市、神戸市、岡山市など。						

Ⅱ 評価結果

事業名 身近な自然度調査

Ⅱ-2 業績評価

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	京のいきもの発見ガイド配布部数	目標値 …①	件				40,000	40,000
		実績値 …②	件					
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価					
指標2	京のいきもの発見報告数/ガイド配布部数	目標値 …①	%				10	10
		実績値 …②	%					
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価					
総合評価								

	指標の選択理由		目標値設定の考え方			
指標 1	自然観察の手引きであるいきものガイド配布数を増やし、より多くの市民に届くことが普及啓発の推進と関係しているため。		花脊山の家などでの配布を始めたため、年2回（40,000部）の発行を予定しており、全数配布を目指す。			
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名	適用年度		単位	
指標 2	ガイドの配布数に占める報告数の割合を増やすことが、市民の自然環境保全への関心を高めることにつながるため。		ガイドの内容を充実し、報告量を増やしていくよう努める。			
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名	適用年度		単位	
分 析	＜実績値の変動理由等＞					